BizRobo! 導入事例

社会医療法人
敬和会さま



医療DX推進のポイントは現場を熟知した職員による内製化！

社会医療法人敬和会は、大分県を中心に、7つの病院や介護施設などを展開し、高度な急性期医療から回復期、生活期、在宅、精神医療、さらには国際医療を含めた切れ目のない医療・介護サービスを地域に提供しています。同法人のDX推進は、理学療法士や作業療法士、看護師などの現場職員で構成されるデジタル推進局が担っています。各部署から集まった現場職員による「内製化」にこだわり、業務効率の改善やデジタル人材の育成に取り組んでいます。

BizRobo!を2023年から本格導入され、短期間で年間8,800時間分の業務削減を実現されています。今回は、同法人のグループ力も活かしたBizRobo!の活用事例をご紹介します。

Profile

社会医療法人 敬和会

大分県を中心に、急性期医療、回復期医療、精神科医療、在宅医療、介護施設などを展開している医療・介護グループです。

法人名
社会医療法人敬和会

事業内容
病院、訪問看護ステーション、介護施設等

WEBサイト
https://keiwakai.oita.jp/

お話を伺った方



デジタル推進局
局長
佐藤 昇 氏



リハビリテーション部
次長
川井 康平 氏

Copyright © OPEN, Inc. All Rights Reserved.

※記載している内容は取材日時点の情報です。

RPA導入の背景

優秀なデジタル人材が集まる土壌をつくるべく、DX推進を内製化！

敬和会では2020年以前から、医療データ活用などのデジタル推進に積極的な取り組みが行われていました。日本の医療DXは海外と比較して遅れを取っていますが、2025年度の大学入学共通テストではプログラミングやデータベースの基礎を学ぶ「情報Ⅰ」が必修になっています。

敬和会では、将来的に優秀なデジタル人材を集めるためには、まずは現場の職員が「医療DX」についてしっかりと理解する必要があると考えて、「内製」でのDX推進プロジェクトがスタートしました。その一環としてRPAに白羽の矢が立ち、当時職員の負担となっていたカルテ業務の自動化が検討されました。



BizRobo!を選んだ理由

「エンジニアの伴走」など、手厚いサポートが決め手に！

RPAが業務削減に有効であるかどうかを図るため、まずはデジタル推進局の全メンバーが前提知識のない状態でRPAを体験しました。そこで、実際にRPAを操作し開発してみて、課題となっていたカルテ業務の負担軽減に有効と確認できたため、同局内に3名のRPA担当を置いて、2022年に複数のベンダーに声をかけてのトライアル利用が実施されます。

内製化でのDX推進には、業務洗い出しやロボット開発において自分たちが主導権を持ちながらも、伴走するベンダーとの密なコミュニケーションが必要です。その結果、選定されたのがBizRobo!でした。オープン社（当時はRPAテクノロジーズ）は、九州にも拠点があり、伴走できるフォロー体制が整っていることが決め手となったといいます。


佐藤氏

Copyright © OPEN, Inc. All Rights Reserved.

※記載している内容は取材日時点の情報です。

対象業務と導入効果

現場の声を集めて、36業務で年間8,800時間の削減を達成！

敬和会のDX推進を担うデジタル推進局は、各現場部門で働く有志メンバーで構成されている点が特徴です。医事課や情報システム部門などの専任者ではなく、例えば、リーダーを務める川井さんは理学療法士、他のメンバーもケアマネジャーや作業療法士など、現場部門に所属しながらDX推進の業務を兼任しています。デジタル業務の内製化を目指して、AIやExcel、データサイエンスなどの研修体制が整っており、徹底したデジタル人材の育成が図られています。最近では、BPR（組織の業務プロセスの再構築）にもチームで取り組んでいます。

開発 「感染兆候」の確認ロボット

Before 専門看護師が目視で患者1人1人のカルテを確認



導入前の作業時間 509分/日

After 対象者の把握、感染兆候の評価を自動化



導入後の作業時間 0分/日

手術後や点滴、膀胱留置カテーテルなどのデバイス使用後に看護師が患者1人1人のカルテを確認して、感染兆候がある患者をチェックしていた。入院患者は1日190人、手術件数は年間約1700件、デバイス使用は年間約46,000件あり、カルテの確認に毎日約509分の時間を費やしていた。

感染リスクのある患者の電子カルテデータをロボットが読み取り、体温37.5℃以上で、かつ、10個ある感染兆候のうち1つでも当てはまる患者を、毎朝、担当看護師に通知。看護師の業務時間や、精神的負担が軽減されただけでなく、感染兆候への早期対応が可能となり、医療サービスの質が向上した。

また、7施設を擁する同法人のデジタル化施策は、そのすべてをデジタル推進局が統括しているため、1つの施設から上げられたニーズに基づいて開発したロボットを、他の施設に応用することも容易で、効率的な運用が可能だといいます。このような開発・運用体制のもと、現場の課題を解決に導くロボットの開発と、他施設、他部門への効率的な横展開を重ねた結果、2025年1月現在、36業務でロボットが稼働しており、年間8,800時間の業務が削減できました。これは労務コストに換算すると約2,400万円に相当します。

Copyright © OPEN, Inc. All Rights Reserved.

※記載している内容は取材日時点の情報です。

今後について

「医療DX」が地域医療存続の「鍵」となる！

敬和会のRPA導入では、医療の現場に精通するメンバーが、業務の無駄やロボット化が有効なポイントについて、しっかり「目利き」をし、現場とロボットとの橋渡し役を担ったことが、短期間での成功へとつながりました。しかし、すべての医療・介護施設で同様の体制や人材育成ができるとは限らないため、これから先は、医療機関が連携しながら、共にDXを推進していく姿勢が重要だといいます。

「今、日本の医療は、海外とのDX格差が危機的に広がっていると感じています。その差を埋めるためには、地域で連携して医療DXを推進する姿勢が重要だと思います。日本の医療や介護制度の持続可能性を高めるためにも、そのような環境を整えて、次の世代へとつなぐことが重要だと考えています」（佐藤氏）



現場の声

「現場力」を活かしたBizRobo!の活用を！

感染兆候の確認ロボットは、一定のアルゴリズムのもとでアラートを発して、感染兆候の早期発見を実現するシステムです。これは、一定の割合で再発する心不全の再発兆候の確認システムなど、他の分野への応用も進めています。AIを用いたシステムなどはありますが、RPAは医療の質につながる一歩進んだ活用法だと思います。





私たちは毎月、100以上の介護事業所などに、情報連携のための文書を送付していましたが、その印刷や送付も、文書自動送信ロボットで自動化されました。高齢者や複数の疾病を持つ患者さんのケアには情報連携が重要ですが、それを簡略化、円滑化できるロボットは非常に役立っています。

Copyright © OPEN, Inc. All Rights Reserved.

※記載している内容は取材日時点の情報です。